

橋下財プロ「大阪こわし」教育こわしを打ち破ろう

大阪府改革プロジェクトチームは4月11日、大教組・府労組連に対し「財政再建プログラム（試案）」の説明を行いました。「試案」は、知事の命をうけたプロジェクトチームが作成したもので、「08年度に1100億円の支出削減をおこなう」ことを至上命題として、府民生活に直結するあらゆる施策を切り捨て、府有施設の統廃合を一律にすすめるようとするものです。各部署との折衝をふまえて6月上旬には、府としての「案」を公表し、7月府議会に提案されます。

「大阪こわし」「教育こわし」の無謀な「財プロ試案」

知事の命を受けてプロジェクトチームが作成した「財政再建プログラム（試案）」は、2008年度から収入の範囲内で予算を組み、08年度から10年度の3年間を集中改革期間と定め、08年度は1100億円を目標額としています。（表参照）

教育関係では、小学校1・2年生の35人学級の廃止をはじめ、私学助成関係で授業料補助助成・経常費助成を大幅削減、定時制・通信制高校の教科書無料配布の廃止、府立高校の教務事務補助員等の09年度からの廃止、特嘱・若嘱の単価切り下げ・週当たりの授業時数増、非常勤講師の単価・総時間数切り下げ、教育専門員の09年



大教組は府民のくらし、子どもと教育・文化を守るため、「試案」の撤回を求め全力をあげます。

度からの全廃などが検討事項とされています。くらしの分野では、乳幼児・障害者・老人・ひとり親の医療費助成に1割負担を導入、市町村むけ補助金の大幅削減などをすすめるようとしています。さらに府有施設の統廃合を一律にすすめる、国際児童文学館、弥生文化博物館、青少年会館、府立体育会館など8施設を廃止しようとしています。

このように「試案」は、府民のセーフティネットである医療・福祉に大ダメージを及ぼす、教育や文化を切り捨てる、「大阪こわし」「教育こわし」ともいえるべき無謀なものです。新聞各紙も「理念なき数字合わせ」との批判を行い、府教育長も「教育を死なすわけにはいかない」と述べざるをえませんでした。

これ以上の人件費削減は許せない

人件費については、3000億〜4000億円の削減を「改革目標額」とし、近日中に具体的な内容が大教組と府労組連に提案される予定です。

府当局による昇給延滞や給与構造改革による賞金の大幅削減、一時金削減など賃金抑制政策によって、府職員・教職員の給与水準は低下し、ラスパイルズ指数で07年度97・0と全国42位まで落ち込んでいます。また今年度以降3年間の一時金カット（4〜6%）延長もすでに決定しています。これらに加え大幅な賃下げを強行すれば、教職員の生活設計をくわすとともに有為な人材が他県へ流出するという事態も起こることが予想されます。大阪の教育水準を維持・向上させるためにも、これ以上の人件費削減は認められません。

府労組連署名を文字どおりすべての教職員対象にすすめてましょ。

橋下「行革」の本質は 国・財界いいなりの「大阪改造」

橋下府政が府民犠牲をかえりみない「財政再建」に固執するのは、国や財界の意向にそった「大阪改造」をめ

ざすからです。

その第1のねらいは、大阪を「地方財政健全化法」具休化のモデルケースにすることです。夕張市の財政破たん問題を契機に制定された地方財政健全化法は、国が地方自治体の実質公債費比率を段階的に、地方財政への統制を強め、国いいなりの「自治体リストラ」を強制することをねらいとしています。第2に、国の役割を外交・防衛に限定し、「道州は広域公共事業と教育・福祉のコーディネーター、基礎自治体が住民福祉を主眼」という「道州制」への先導役を大阪が果たすというねらいをもっています。橋下知事が「究極の自治体リストラ」といわれる「市場化テスト」を、全国にさきがけて教育を含む大阪府の全事業に適用しようとしていることはそのあらわれです。

大きな共同で「財プロ試案」撤回、 府政の根本的転換を

橋下「行革」に対し、これまで府政を支える側であった団体や個人を含め、広範な人々から批判と怒りの声があがっています。府内の市町村長、教育関係者、府立施設や出資法人、補助金団体、学者、芸能人などが自発的に行動に立ち上がりつつあります。

府民連や明るい会がそれらの自発的な運動との連携をはかり、これまでになかった広大な共同をつくりあげ、「財政再建プログラム（試案）」の撤回を求める運動を強めることが求められます。

そのうえにたって、「本当に府民が求めるのはどんな府政か」についての府民的討論をあらためてまきおこし、府政の根本的転換をはかる世論と運動を高めましょ。こうした取り組みに、組合員

のみなさんが職場・地域から立ち上がることを心より呼びかけます。

大教組は、当面 次の方針をにかけて奮闘します

(1)大阪の教育の後退を許さず、子どもと教育を守るために、「教職員組合の枠組みをこえた共同」「PTA・保護者・校長会をはじめとするすべての教育関係者との共同」を追求し、当面、「35人学級の継続、学校の警備員補助の継続」などをめざす府民運動にとりくみます。

(2)子どもと教育・文化を守る府民会議の活動を強化し、子どもと教育を守る共同と運動を広げます。「府民会議」が主催する5・16シンポジウムを成功させます（5月16日〈金〉午後6時30分）、府教育会館。

(3)府労組連闘争のたたかい ○府労組連署名を文字通り全教職員から集約します。○すべての職場で、職場集会をひらき、職場決議を採択します。

○府労組連として、当局との団体交渉に全力をあげ、たたかいたの節目は決起集会を開催します。

(4)明るい会、府民連の運動を強化し、橋下「行革」から府民のくらし、福祉、大阪の文化・芸術などを守るとりくみを広範な団体・個人とともにすすめます。5月23日（金）午後6時30分から開催される、橋下「行革」を考える府民集会（府立青少年会館）を成功させます。

(5)「大阪教育号外」後日発行される大教組討議資料などにもとづき職場学習を強めます。



財政再建プログラム試案での主な検討事業

| | | | | | |
|--------|----------|--------|----------|----|--------------|
| 一般施策経費 | 330億 | 建設事業 | 70億 | | |
| 人件費 | 300~400億 | 歳入等の確保 | 300~400億 | 合計 | 1,100億(08年度) |

〈教育関係〉

- 小学校1・2年生の35人学級廃止＝来年度から
- 市町村の学校警備員08年度8月からマイナス10%、11年度より廃止
- 特嘱・若特＝08年8月から、単価10%切り下げ、03年度以前任用者への授業割り当て・週授業時数の増
- 教育専門員＝09年度より廃止
- 非常勤講師＝単価・総時間数の縮小でマイナス20%の節減
- 府立学校の教務事務員等＝09年度より全廃
- 私学助成

- ・授業料軽減助成＝2009年度入学生から
- 生活保護世帯 35万円→変更なし
- 年収288万円まで 25万円→18万円
- 年収～430万 25万円→16万円
- 年収～500万 18万円→12万円
- 年収～680万 12万円→8万円
- 年収～800万 12万円→廃止

- ・経常費助成＝今年度から
- 高校・幼稚園・専修学校（高等課程） 10%削減
- 小・中学校 30%削減

- 府立大学入学金＝今年度から
- 府内 28万2000円→38万2000円

〈府民福祉関係〉

- 市町村振興補助金 おおむね半減＝今年度から
- 市町村施設整備資金貸付金 廃止・再構築＝今年度から
- 4医療費（乳幼児・障害者、高齢者、ひとり親家庭）公費負担助成事業＝11月から患者自己負担500円×2回/月→1割負担

〈公の施設〉

- 廃止＝弥生文化博物館、府立体育会館、青少年会館、国際児童文学館、臨海スポーツセンター、現代美術センター、文化情報センター、総合青少年野外活動センター
- 集約・多機能化＝近つ飛鳥博物館（弥生文化博物館を集約化）、女性総合センター（青少年会館を集約化）、中央図書館（国際児童文学館の機能移設）、中ノ島図書館
- 移転＝上方演芸資料館（ワッハ上方）
- 民営化＝羽衣青少年センター、青少年海洋センターファミリー棟、府民牧場、漕艇センター

号外

大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可 / 毎月10日発行 / 1部30円（組合員は組合費を含む） / 発行・大阪教職員組合
 〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F / TEL 6768-2330 / FAX 6768-2239 / daikyoso@daikyoso.jp
 編集発行人・加藤秀雄 / 印刷・関西共同印刷所

2008・5/1